

# 京都府の雇用失業情勢

＝平成30年8月内容＝

平成30年9月28日  
京都労働局職業安定部

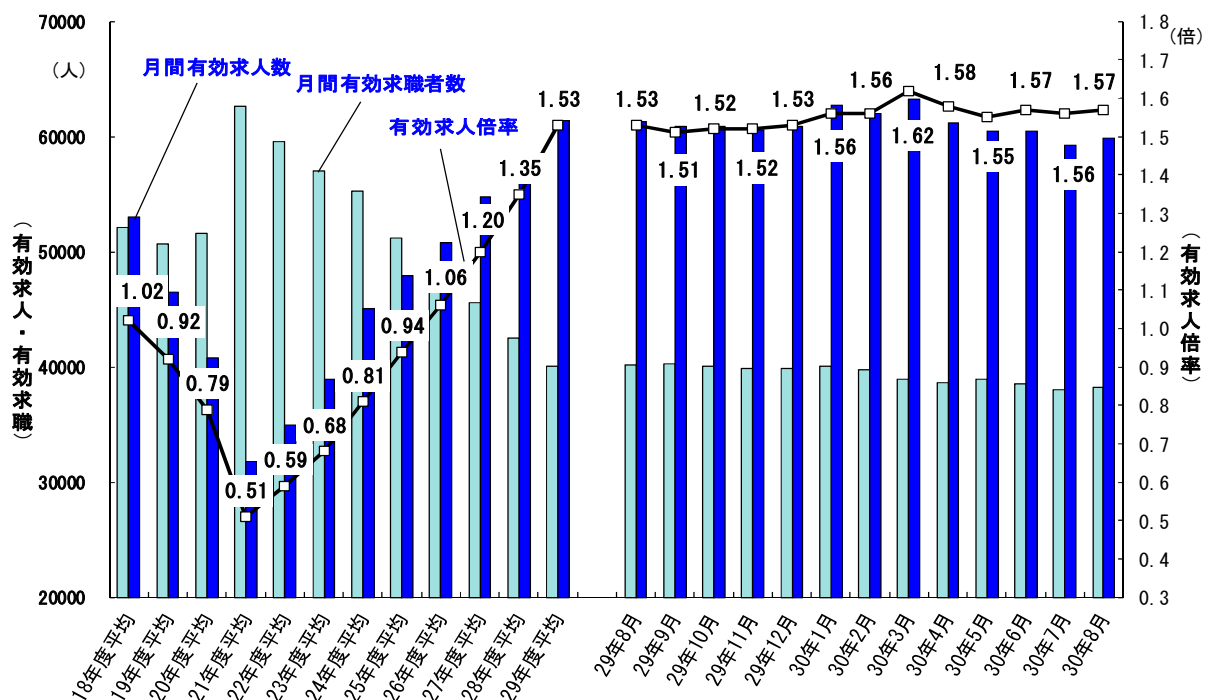
## I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

### 1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.1%増と101か月連続で増加している。  
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で減少しているが、雇用保険受給者実人員は増加した。  
平成30年8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍で、前月より0.01ポイント上昇し、16か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。  
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.14倍で、前年同月より0.07ポイント上昇し、15か月連続で1倍台の高水準を維持している。

#### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 2 雇用・失業等に関する動向

### (1) 雇用者数に関する指標

平成30年8月末の雇用保険被保険者数は756,010人で、前年同月比1.1%増と101か月連続で増加している。

就職件数は2,578件と前年同月比で9.6%減となった。また、就職率は30.2%となり、前年同月差では1.4ポイント低下した。

### (2) 失業に関する指標

平成30年8月の雇用保険受給者実人員は9,185人と前年同月比で0.6%増となり、受給資格決定件数は2,391人と前年同月比で7.8%増となった。

新規求職者は、前年同月比5.3%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同11.3%減となり、自己都合離職者については同4.7%減と24か月連続で減少している。在職者は同2.0%減となり、全体では、同6.2%減で減少幅が縮小した。

### (3) 有効求人倍率等の動向

平成30年8月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.1%増加し、有効求職者数も同0.4%増加した結果、1.57倍で前月より0.01ポイント上昇し、16か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で2.5%減少し、新規求職者数は同6.3%増加した結果、2.31倍となり、前月より0.21ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で1.8%増となったが、その要因は、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）では前年同月比で減少したものの、建設業、製造業、情報通信業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等多くの産業で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、はん用、生産用、業務用機械、その他製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で6.2%増加した。

【京都労働局 平成30年9月28日公表資料参照のこと】

## 3 その他の主な指標

京都府内の平成30年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

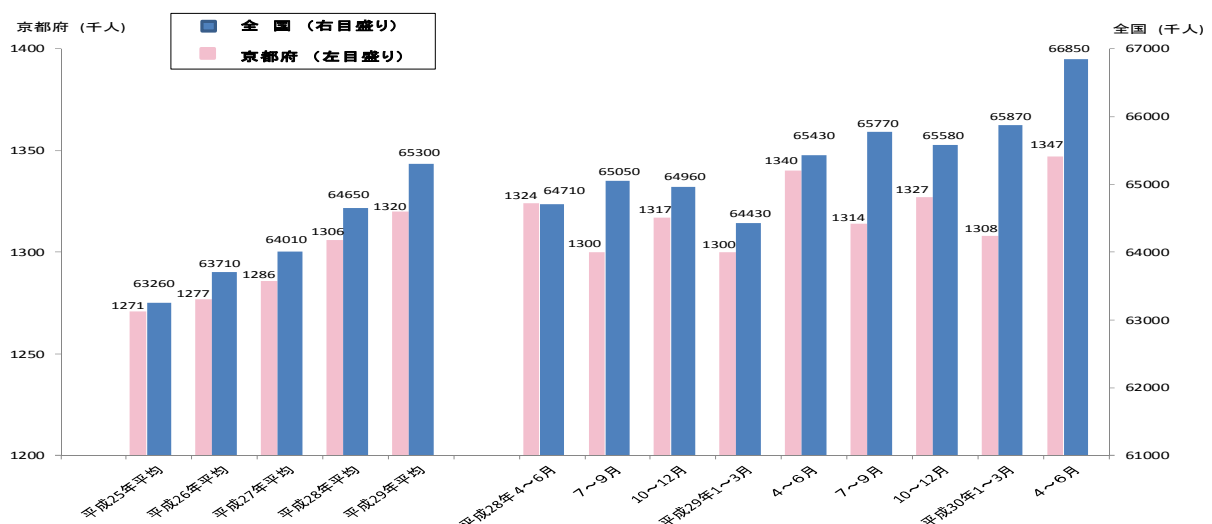
(1) 京都の完全失業率 2.5%と前年同期比0.3ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期比7.9%減少。

(3) 就業者数 134.7万人と前年同期比0.5%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

### 【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

## II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

### 1 完全失業率等の動向

平成30年8月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月より0.1ポイント改善（男性は2.5%、女性は2.3%）。

※約25年ぶりの低い水準。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は170万人と前年同月差19万人減少した。なお、季節調整値は167万人と前月差5万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は109万人増加、雇用者は113万人増加、非労働力人口は102万人減少（いずれも原数値）。

### 2 有効求人倍率等の動向

平成30年8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍であり、前月と同水準。

※昭和49年1月の1.64倍以来、44年6か月ぶりとなった前月と同水準。

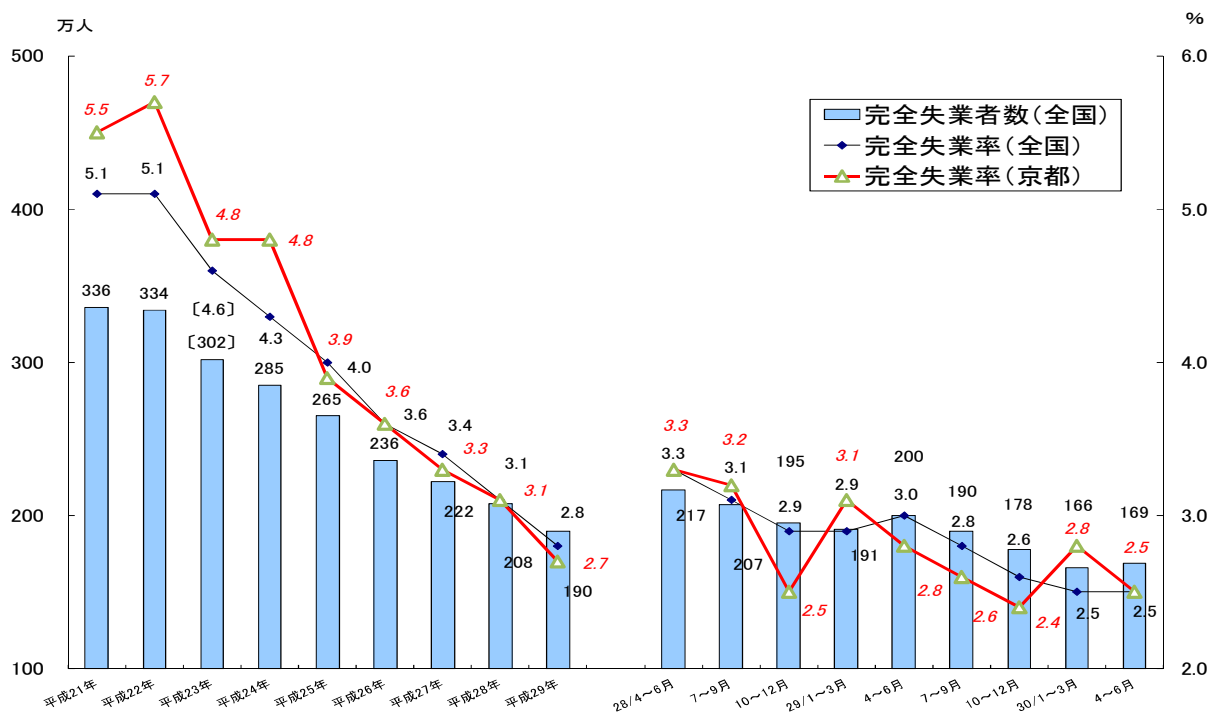
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.34倍で、前月より0.08ポイント低下。  
 ※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年6月の2.47倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は96万人と前月比0.0%減少。

【厚生労働省職業安定局 平成30年9月28日公表資料から】

### 【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

### Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年8月内容 ①  
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	30年	年率換算3.0%
実質国内総生産成長率	0.7	4~6月	(2次速報)
(季節調整値)	万人		
就業者数	6,662	30/8	前月は6,636万人 前月差26万人増加
(季節調整値)	万人		
雇用者数	5,955	30/8	前月は5,952万人 前月差3万人増加
(原数値)	万人		
完全失業者数	170	30/8	男性100万人・女性70万人(季節調整値は167万人) 前年同月差19万人減少
(季節調整値)	%		
完全失業率	2.4	30/8	前月より0.1ポイント改善 前月は2.5%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.34	30/8	前月より0.08ポイント低下 前月は2.42倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.63	30/8	前月と同水準 前月は1.63倍
月末被保険者数	43,594,751	30/8	前年同月42,920,958人、前年同月比1.6%増加 前月は43,584,672人
受給資格決定件数	106,686	30/8	前年同月107,703件、前年同月比0.9%減少 前月は106,120件
受給者実人員	420,686	30/8	前年同月430,497人、前年同月比2.3%減少 前月は398,911人
受給率	1.0	30/8	前年同月1.0%、前年同月差0.0ポイント 前月は0.9%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
就業者数	134.7	4~6月	前年同期134.0万人 前年同期比0.5%増加 前期は130.8万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
京都の完全失業者数	3.5	4~6月	前年同期3.8万人 前年同期比7.9%減少 前期は3.8万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	30年	
京都の完全失業率	2.5	4~6月	前年同期2.8% 前年同期差0.3ポイント改善 前期は2.8%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.31	30/8	前月より0.21ポイント低下 前月は2.52倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.57	30/8	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.56倍
(原数値)	倍		
うち中高年齢者	0.97	30/8	前年同月0.97倍 前年同月差0.00ポイント 前月は0.97倍
(原数値)	倍		
うち55歳以上	1.03	30/8	前年同月1.02倍 前年同月差0.01ポイント上昇 前月は1.01倍
月末被保険者数	756,010	30/8	前年同月747,565人、前年同月比1.1%増加 前月は755,674人
受給資格決定件数	2,391	30/8	前年同月2,217件、前年同月比7.8%増加 前月は2,208件
受給者実人員	9,185	30/8	前年同月9,129人、前年同月比0.6%増加 前月は8,482人
受給率	1.2	30/8	前年同月1.2%、前年同月差0.0ポイント 前月は1.1%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。  
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。  
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。  
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、  
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。  
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。  
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

平成30年8月内容 ②  
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 20,319	30/8	前年同月19,958人 前年同月比1.8%増加 前月は21,569人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 59,462	30/8	前年同月60,142人 前年同月比1.1%減少 前月は58,247人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,530	30/8	前年同月9,009件 前年同月比5.3%減少 前月は7,758件	
	うち中高年(一般)	件 2,035	30/8	前年同月1,980件 前年同月比2.8%増加 前月は1,867件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 38,410	30/8	前年同月40,316人 前年同月比4.7%減少 前月は38,537人	
	うち中高年(一般)	人 9,443	30/8	前年同月9,528人 前年同月比0.9%減少 前月は9,413人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,747	30/8	前年同月44,133事業所、前年同月比1.4%増加 前月は44,658事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,958	30/8	前年同月5,970件、前年同月比0.2%減少 前月は6,009件	
	就 職 件 数	件 2,578	30/8	前年同月2,851件 前年同月比9.6%減少 前月は2,702件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 30.2	30/8	前年同月31.6% 前年同月差1.4ポイント低下 前月は34.8%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 26.3	30/8	前年同月27.9% 前年同月差1.6ポイント低下 前月は29.0%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.4	30/8	前年同月13.8% 前年同月差1.4ポイント低下 前月は12.2%	
	30年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.99	30/3	前年同月2.78倍 前年同月差0.21ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.0	30/3	前年同月97.8% 前年同月差0.2ポイント上昇
	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.07	29/6	全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,591,848	30/8	平成30年9月1日現在	
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 17,278	30/8	2か月ぶりプラス 前年同月比0.8%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 26	30/8	前年同月19件、前年同月比36.8%増加 前月は21件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.8	30/8	前年同月比では1.1%上昇 前月比0.8%上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。  
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。  
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。  
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。  
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)